



総合交通メールマガジン 第7号

平成21年1月29日発行

発行元：国土交通省 政策統括官付 川西参事官室

目次



ごあいさつ (国土交通省 谷口政策統括官)



Topics

・「自律移動支援プロジェクト」の取組について



地域の取組紹介

- ・茨城県日立市
- ・新潟市
- ・豊殿地区循環バス運営委員会（長野県上田市）



Information

- ・総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ・地域の取組募集！！



編集後記

ごあいさつ (国土交通省 政策統括官 谷口 博文)

2009年が始まりました。米国では、オバマ新大統領が就任演説の中で、「今日直面している難問は短期間で容易に対処できるものではないが、アメリカはこれを克服する」と力強く宣言し、国民に「新しい責任の時代」と訴えました。

大きな経済危機に直面しているわが国も、問題解決のための知恵と努力が求められています。

大統領演説の中に、こういうくだりがあります。

「問題は政府が大きいか小さいかではない、機能するかどうかだ。」

人口減少という待ったなしの環境にあって、わが国がこの難局を切り抜けるには、国、地方を問わず行政組織がきちんと機能しなければなりません。とかく行政の機能不全が指摘される昨今、マクロ経済の舵取りを担う国の施策の遅れは、経済をさらに苦境に追い込みかねませんし、地域経営という視点で見れば、経営に当たっている自治体組織のパフォーマンスの優劣が地域間競争のなかで住民の福祉水準の差となって現れてくるのが容易に想像できます。

地域住民のニーズを吸い上げ、それを具体的な行政サービスの提供や改善につないでいくプロセスにおいて、地方自治体の役割は重要です。特に高齢者を含めた移動制約者に対する移動手段の確保や、地域における街づくりと一体となった公共交通機関のネットワーク作りは、市町村に期待される大きな政策課題ではないでしょうか。

これまでは、国が政策メニューを考え、具体例を示し、それに添った形で自治体がプランを作れば補助金が出る、というのが一般的でした。しかし、どういう施策が住民のニーズに応えるかをもっともよく把握しているのは市町村であり、これからは住民ニーズに応じて自治体自らが知恵を出し、政策メニューを企画立案していくことが多くなると思います。

すでに地域間競争は激しくなっています。交通関係について言えば、事業会社や国などにまかせっきりでまったく関与しない市町村がある一方、権限はないものの、市が進んで住民の意向調査をやり、新たな路線の開設にこぎつけて、感謝されているところもあります。もちろん自治体の規模や財政状況は一律ではありません。しかし、条件が同じでも自治体の意欲と能力によって住民の住みよさに差が出てくるようになれば、自治体はますます政策作りの頭脳と実行力を求められ、住民から期待されるようになるでしょう。

このメールマガジンは「新しい責任の時代」、そういった役割を進んで果たそうとする意欲ある自治体のために、参考情報としてお届けするものです。当方も自治体の皆さんのニーズに応えられるよう努力いたしますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

Topics

「自律移動支援プロジェクト」の取組について（国土交通省 政策統括官付 参事官室）

「自律移動支援プロジェクト」については、1月20日（火）に奈良県奈良市で実証実験がスタートしたところです。このたび、実証実験を実施する全国5地区の実験期間等が決まりましたので、ご案内します。

◇東京都中央区銀座（銀座地区）

【実験期間】平成21年2月10日（火）～3月6日（金）

【実験エリア】銀座通り（一丁目～八丁目）、晴海通り（数寄屋通り～三原通り）

【HP】<http://www.tokyo-ubinavi.jp/>

◇岐阜県高山市（高山地区）

【実験期間】平成21年2月14日（土）～3月1日（日）

【実験エリア】JR高山駅前から”古い町並”を中心とした高山市内

【HP】http://www.cbr.mlit.go.jp/takayama/jiritsu_project/

◇愛知県豊田市（豊田地区）

【実験期間】平成21年2月9日（月）～2月22日（日）

【実験エリア】豊田市駅及び新豊田駅周辺

【HP】http://www.cbr.mlit.go.jp/meikoku/jiritsu_project/

◇兵庫県神戸市（神戸地区）

【実験期間】平成21年2月6日（金）～2月26日（木）火曜除く

【実験エリア】三宮駅周辺エリア、南京町、神戸空港

【HP】<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jiritsu-project/kobe/index2008.html>

◇奈良県奈良市（奈良地区）

【実験期間】平成21年1月20日（火）～2月8日（日）

【実験エリア】奈良公園エリア、西の京エリア

【HP】<http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jiritsu-project/nara/index2008.html>



図 平成20年度自律移動支援プロジェクト実証実験実施箇所

実験では、情報端末（貸出）を持って実験エリア内を自由に散策しながら、現在地から目的地までの最短経路やバリアフリー経路の探索・案内、周辺の観光情報や店舗・施設情報の提供等のサービスを体験して頂き、体験終了後、アンケートに回答頂きます。

現在、実験参加モニターを募集していますので、参加ご希望の方は、上記のHPから事前にお申し込み下さい。

地域の取組紹介

今回は、住民が主体となってモビリティを確保している事例を3件ご紹介いたします。

茨城県日立市

住民と路線バス事業者が協定を締結し協働している取組事例として、日立市より「バス路線維持・確保策としてのパートナーシップ協定方式による実証運行」と題して紹介いたします。

日立市では、バス利用者の減少によるバス路線の廃止・縮小等が予想される地区の住民と路線バス事業者とが協定を締結して乗車促進活動を行うことにより、既存バス路線の維持・確保及び拡充を市が支援する仕組みを導入しています。

【日立市の取組】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0901hitachi-ibaraki.pdf>

日立市役所ホームページ：<http://www.city.hitachi.ibaraki.jp/>

新潟市

住民組織が主体となって実施している取組事例として、新潟市より「新潟市の『住民バス』について」と題して紹介いたします。

新潟市では、住民組織が運営主体の「住民バス」、市が運営主体の「区バス」、市の中心部を結ぶ基幹バス「リ्यूとリンク」等が運行されており、このうち「住民バス」について、その導入の背景や経緯、実際に担当された方のコメント等を紹介いたします。

【新潟市の取組】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0901niigata-niigata.pdf>

新潟市役所ホームページ：<http://www.city.niigata.jp/>

豊殿地区循環バス運営委員会（長野県上田市）

地域で自主的にバス運行をはじめた取組事例として、豊殿地区循環バス運営委員会より「地域自主運行バス『豊殿地区循環バス』の取り組みについて」と題して紹介いたします。

豊殿地区の住民による組織が自主的かつ継続的にアンケート調査や委員会等を実施して、住民への理解を深め、住民からの負担金を運行経費の一部に充てています。

【豊殿地区循環バス運営委員会の取組】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0901houden-ueda-nagano.pdf>

上田市役所ホームページ：<http://www.city.ueda.nagano.jp/hp/index.html>

Information

総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

地域の取組募集！！

当室では、情報提供頂いた取組をメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。

【情報提供頂く内容】

例えば、

- ・ 低炭素社会の実現に向け、モビリティのあり方を見直す取組（交通の再編等）
- ・ 公共交通の利便性向上を目指した取組
- ・ 交通の改善により地域活性化を図る取組 など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて16件の取組を紹介させて頂きました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



今回の総合交通メールマガジン第7号では、2009年のスタートに当たり、国土交通省で総合交通を担当している谷口政策統括官からのあいさつを掲載しております。是非、自治体の幹部の皆様にも今回のメールマガジンをご紹介頂ければ幸いです。

また、全国5地区で実施日が決まった自律移動支援プロジェクト実証実験の紹介、住民が主体的にモビリティ確保に取り組んでいる3地区の取組を掲載しています。自律移動支援プロジェクトでは、参加者を募集中ですので興味のある方は是非ご参加下さい。また、取組紹介についても意見等を募集しています。

引き続き各地の取組を募集していますので、どしどし情報提供頂ければ幸いです。2009年も「総合交通メールマガジン」をよろしく願いいたします。

2009年も始まって早1ヶ月が経とうとしています。個人的には花粉症がそろそろ気になりだした頃です。また、風邪も流行っているようですので、皆様も体調管理には十分お気を付け下さい。

【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官室 メールマガジン担当 いそがわ 五十川、辻本

TEL : 03-5253-8111 (内線53-113、53-115)

FAX : 03-5253-1675

E-mail : soukou@mlit.go.jp

URL : <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

